

第25回地域福祉実践研究セミナー in 沖縄・うらそえ ワークショップ 5 報告

生活困窮や子どもの貧困問題を地域共生社会の視点で考える

- 実践報告者 : 大城喜江子 氏 (一般社団法人 まちづくりうらそえ)
知名愛美 氏 (浦添市こども未来部こども政策課)
照屋明子 氏 (浦添市社会福祉協議会自立サポートセンター未来)
- アドバイザー : 中島修 氏 (文京学院大学)
本村 真 氏 (琉球大学)
砂川恵子 氏 (名桜大学)
- 協力者 : 浦添市こども未来部
浦添市社会福祉協議会
- 地域担当者 : 仲本 力 氏 (浦添市こども未来部こども政策課主幹)

参加者の状況

▶ 会 場

浦添市社会福祉センター 3 階大研修室

▶ 参加者数と内訳

社協 22 名、市役所・役場 4 名、国省庁 1 名、児童相談所 1 名、民生委員 2 名、市議会 1 名、ボランティア 4 名、NPO 3 名、社会福祉法人 1 名、学生 6 名（大学院 1 名、学部 4 名））、大学研究者 3 名、計 48 名

目 的

地域共生社会を実現していくためには、地域に存在している生活困窮や子どもの貧困などの個別課題に向き合い、それらを解決していく「つながり」を地域に作っていくことが重要である。

この分科会では、沖縄県における子どもの貧困問題が抱える現状を踏まえながら、浦添市における児童センター、市役所こども未来部、社協が行う生活困窮者自立相談支援機関とCSWとのつながりを踏まえながら、これらの実践の課題と良い点を明らかにしつつ、子ども・家庭の課題を地域でどのように取り組み、解決していくのか、その方法について検討することを目的とする。

＜「子どもの権利条約」4つの柱＞

- ①生きる権利...安全な水や十分な栄養を得て、健やかに成長すること
- ②守られる権利...あらゆる種類の差別や虐待、搾取から守られること
- ③育つ権利...教育を受け、休んだり、遊んだり、様々な情報を得て自分らしく成長すること
- ④参加する権利...自分に関係のある事柄について自由に意見を表したり、ルールを守り活動すること

展 開 方 法

- 「趣旨説明・沖縄県の子どもの貧困の特徴・アイスブレイク」

文京学院大学 中島 修 氏

- 「浦添市の概要」

浦添市こども未来部こども政策課 仲本 力 氏

＜実践報告＞

- 「子供の貧困対策における児童センターの可能性」

一般社団法人 まちづくりうらそえ 大城喜江子 氏

- 「子どもの貧困対策とCSWの連携」

浦添市こども未来部こども政策課 知名愛美 氏

- 「生活困窮者の自立支援の課題」

浦添市社会福祉協議会自立サポートセンター未来 照屋明子 氏

- 「ミニ講義 沖縄県貧困対策の背景」

及び実践報告の質疑応答と論点整理 琉球大学 本村 真 氏

展 開 方 法 ②

<午後>

○グループワーク 名桜大学 砂川恵子 氏

○ワーク①「浦添市実践の良い点と課題の抽出」

○ミニ講義「若年出産と相談SOS」 名桜大学 砂川恵子 氏

○ワーク②「課題を解決するための新たな方策の検討」

○全グループからの発表

○アドバイザーコメント

文京学院大学	中島 修 氏
琉球大学	本村 真 氏
名桜大学	砂川恵子 氏

○終了

結 果

- 平成26年1月の「子どもの貧困対策推進法」の施行
- 都道府県に「子どもの貧困対策計画」の策定が努力義務化
- 平成24年3月に改正された「沖縄振興特別措置法」において、沖縄特有の事情も勘案し、国及び地方公共団体に、子育て支援の充実を図るとともに、社会生活を円滑に営む上での困難を有する青少年の修学及び就業への援助に努めることなどを求める、新たな規定が盛り込まれた。
- 内閣府では、平成28年度～33年度までの6年間で、子供の貧困の集中対策期間と位置づけ、予算を確保し、子供の貧困対策支援員の配置と居場所の運営支援を行うこととしている。
- 沖縄県には、年間13億円の子供の貧困対策予算が計上されている。

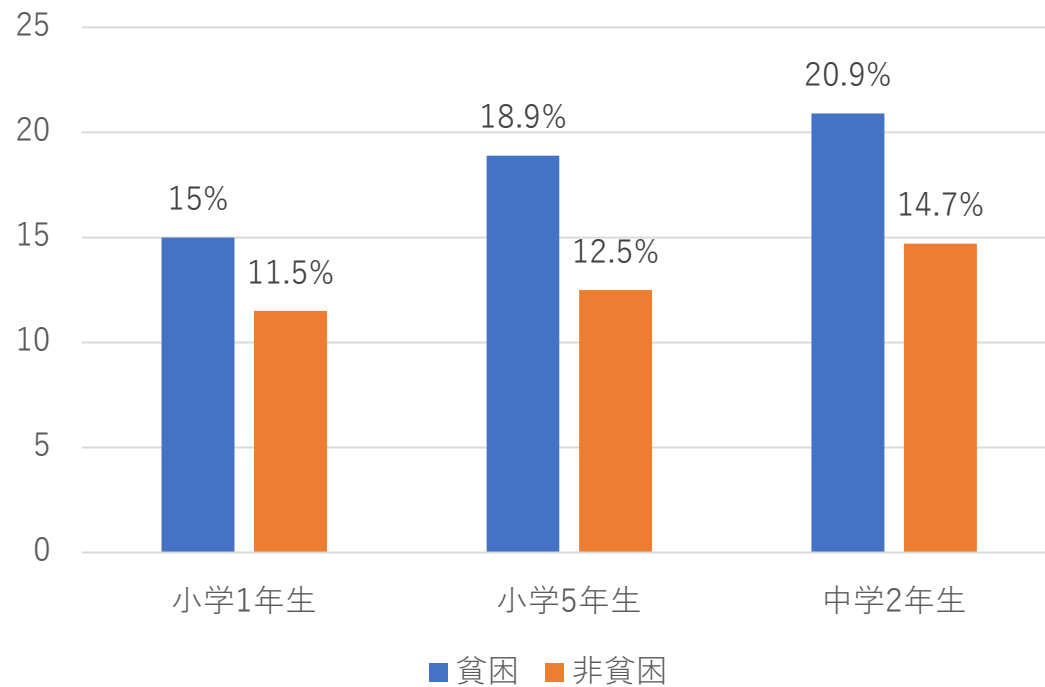
沖縄県における子どもの貧困に関する特徴

	相対的貧困率	保護率	17歳以下生活保護受給率	就学援助率	中学2年貧困世帯就学援助利用率	認可保育園費用徴収階層（第1階層・第2階層）
沖縄県	29.9%（1位） （H27）	2.40% （H26）	1.5%（H26）	19.65%（10位） （H25）	50.3%（一般：7.3%）	24.88%（1位） （H25）
全国	16.3%（H27）	1.71% （H26）	1.3%（H26）	15.42%（H25）	学校アンケート （沖縄県）	14.47%（H25）

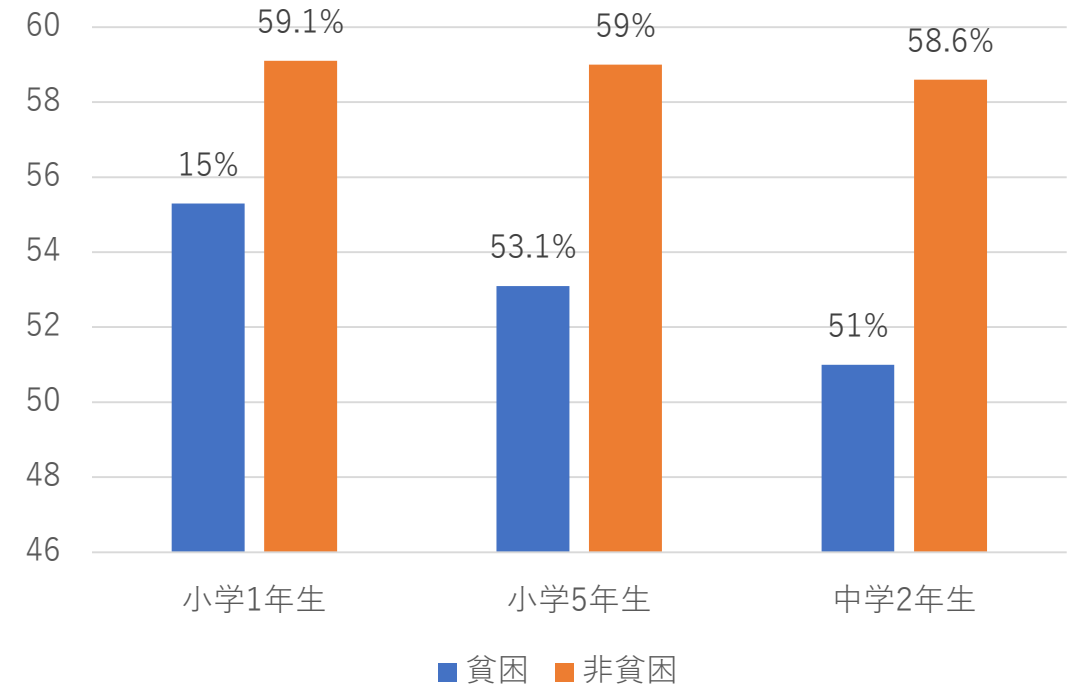
	年次別離婚率 （人口千対）	D V 相談件数	10代婚姻率	10代の出産	10代の出生数	中学2年生平日朝食を一人で食べる
沖縄県	2.53件（1位） （H26）	2,615件（10万人 当件数184.0（3 位））（H26）	6.6%（H26）	2.6%（1位） （H26）	426人（H26）	31.2%（休日朝は、 40.3%）（H25）
全国	1.77件（H26）	102,963件（10万 人当件数94.6件 （H26）	3.4%（H26）	1.3%（H26）	13,011人（H26）	学校アンケート （沖縄県）

貧困世帯（保護者）の社会とのつながり

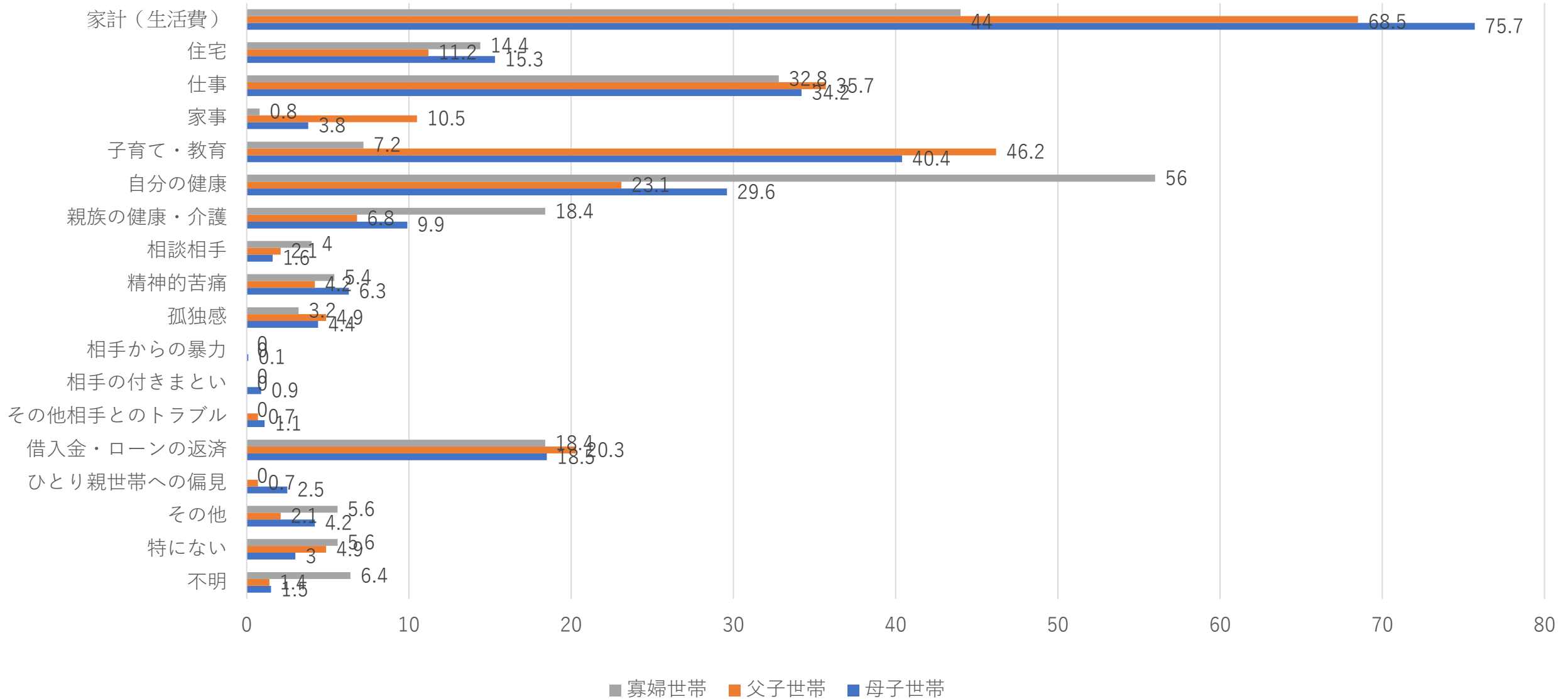
相談できる知人・友人「あまりいない」「まったくいない」割合



地域に人々は協力すべき「そう思う」「ややそう思う」割合



図表 現在特に不安や悩みを感じていること



結

果

②

- 「森の子児童センター」における「福祉と教育の融合」：福祉は教育で回復
地域と共に学び育ちあえる市民性教育の発信と住んでよかったと思える
地域づくり（一般社団法人 まちづくりうらそえ 理念）
- 第2のお家のような児童館づくり、地域と一緒に学びあえる（市民性教育）、居場所づくり、地域づくり。
- 学習支援と食事提供「切れ目のない支援から自立を考える」
 - ⇒中学校でアウトリーチ型学習支援、小学校、中学校、高校でのキャリア教育
 - ⇒泊高校の単位不足で進級・卒業が困難⇒ボランティアが単位取得になる
(高校中退予防)
- 月1回五者会議：森の子、神森小学校、幼稚園、学童、てだこ未来応援員
- 月1回ケア会議：森の子、CSW、小・中アシスト、てだこ未来応援員
- 児童館は、「子どもたちの居酒屋」0歳～18歳まで利用できる児童館
 - ⇒「継続的に子どもの成長を見守る場」「何時でも受け止めてくれる居場所」

結

果

③

<浦添市の子供の貧困対策事業>

①子供の居場所運営支援事業「おおむね18歳以下の子供が対象」

平成30年度 居場所団体数：17団体、利用者数：34,886人

②子供の貧困対策支援員配置事業

「てだこ未来応援員」（子供の貧困対策支援員）とCSWが連携

○てだこ未来応援員（11名）

各中学校区（5校区）に2人ずつ＋アシスタントマネジャー1人

○CSW（10人）

各中学校区（5校区）に2人ずつ

地域で長の活動実績あり、地域の人、地域のことを熟知している

⇒支援した実績：平成30年度 219人（子供の居場所、行政、学校・教育委員会）

<浦添市社協 自立サポートセンターてだこ未来>（生活困窮者自立支援法）

新規相談者 343名（平成30年度）中学校区別に大きな違いあり）。支援の長期

考 察

＜浦添市実践の評価・良い点＞

- 「未来が見える居場所」として実践
- 支援が循環している
- 継続性が意識されている
- 市民性教育の「学び」が盛り込まれている
- 五者会議を毎月行っている
- 毎月ケア会議を行っている
- 困っている子どもへのアウトリーチを行っている
- 各世代がつながり地域づくりが行われている
- 児童センターの実践が豊かである。

結論・今後の展望

- 地域共生社会の実現を目指していくためには、個別課題と向き合い、課題を抱えている子ども、家庭を支援をしていく地域のつながりが不可欠である。
- 浦添市の実践は、中学校区単位で五者会議やケア会議が毎月行われている。
- 市民性を学ぶ教育が児童センターで重視されており、福祉教育の視点からも実践が展開されている（福祉と教育の融合）。
- 世代を超えた居場所づくり、地域づくりの実践がますます必要。